

加 監 第 2 7 号
令和8年8月25日

加東市長 岩 根 正 様

加東市監査委員 壺 井 弘 次
加東市監査委員 神 田 耕 司
加東市監査委員 檜 原 一

令和7年度加東市下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度加東市下水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度加東市下水道事業会計

2 審査の期間

令和8年6月30日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された令和7年度加東市下水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の下水道事業の経営成績をみると、本年度は 940,634 円の純損失を計上している。

事業別内訳は、公共下水道事業純利益 3,032,831 円、農業集落排水事業純利益 2,097,019 円、コミュニティ・プラント事業純損失 6,070,484 円となっている。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は 1,715,378,091 円であり、予算に比べ 31,201,909 円減少している。主である営業収益は 948,197,566 円であり、予算に比べ 9,178,434 円減少している。

収益的支出は 1,699,487,837 円であり、予算に比べ 79,734,163 円の不用額が生じている。主である営業費用は 1,576,917,019 円であり、予算に比べ 39,064,981 円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的収入 50,687,000 円、収益的支出 69,819,000 円の減額補正を行っており、翌年度への繰越しはない。

事業別内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
収 益 的 収 入	1,662,585,275	42,690,808	10,102,008	1,715,378,091
収 益 的 支 出	1,642,600,244	40,715,101	16,172,492	1,699,487,837
収 支 差 額	19,985,031	1,975,707	△6,070,484	15,890,254

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は 1,199,640,466 円であり、予算に比べ 236,018,534 円減少している。主である補助金は 605,584,000 円であり、予算に比べ 61,052,000 円減少している。

資本的支出は 1,793,117,106 円であり、予算に比べ 93,869,894 円の不用額が生じている。主である企業債償還金は 1,075,754,997 円であり、3,003 円の不用額が生じている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 593,476,640 円は、過年度分損益勘定留保資金 214,866,289 円及び当年度分損益勘定留保資金 378,610,351 円で補填した。

なお、予算の執行上、資本的収入 228,565,000 円、資本的支出 244,092,000 円の減額補正を行っており、また、資本的支出の建設改良費において、社会資

本整備総合交付金事業（下水処理場統合整備）及び社会資本整備総合交付金事業（ストックマネジメント）のため 150,353,000 円を翌年度へ繰越している。
事業別内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
資 本 的 収 入	1,198,192,466	1,448,000	0	1,199,640,466
資 本 的 支 出	1,775,416,102	17,701,004	0	1,793,117,106
収 支 差 額	△577,223,636	△16,253,004	0	△593,476,640

（３）その他の予算事項

ア 企業債

新たに公共下水道事業 353,200,000 円を借り入れた。本年度中の償還額は 1,075,754,997 円、本年度末残高 5,951,514,793 円となった。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額 100,000,000 円に対し、本年度の借入はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算 54,833,000 円に対して執行額は 54,062,114 円となり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用は行っていない。

エ 他会計からの負担金、補助金及び出資金

一般会計から、経営安定化のための経費として 902,502,000 円を繰り入れた。
事業別の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
収 益 的 収 入	324,475,000	26,261,000	3,004,000	353,740,000
負担金	68,962,000	0	0	68,962,000
補助金(基準外)	0	0	3,004,000	3,004,000
補助金	255,513,000	26,261,000	0	281,774,000
資 本 的 収 入	547,314,000	1,448,000	0	548,762,000
出資金	235,531,000	0	0	235,531,000
補助金(基準外)	311,783,000	1,448,000	0	313,231,000
計	871,789,000	27,709,000	3,004,000	902,502,000

４ 業務状況

予算に定めた年間有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）3,904,895 立方メートルに対し、決算は 3,930,131 立方メートル、有収率（年間有収水量／年

間総処理水量×100) は90.1%となった。

業務実績は、次のとおりである。

全事業

事 項	令和6年度	令和7年度	比 較	
			増 減	比率(%)
計画区域面積(ha)	2,091	2,091	0	0.0
現在排水区域面積(ha)	2,091	2,091	0	0.0
排水区域内人口(人)A	37,959	37,671	△288	△0.8
水洗化人口(人) B	36,032	35,795	△237	△0.7
水洗化率(%) B/A×100	94.9	95.0	0.1	0.1
年間総処理水量(m³) C	4,417,260	4,362,722	△54,538	△1.2
一日平均処理水量(m³)	12,102.1	11,952.7	△149.4	△1.2
年間有収水量(m³) D	3,987,186	3,930,131	△57,055	△1.4
有収率(%) D/C×100	90.3	90.1	△0.2	△0.2

※行政区域内人口は、令和6年度末時点 39,190 人、令和7年度末時点 38,959 人。

公共下水道事業

事 項	令和6年度	令和7年度	比 較	
			増 減	比率(%)
計画区域面積(ha)	2,051	2,060	9	0.4
現在排水区域面積(ha)	2,051	2,060	9	0.4
排水区域内人口(人)A	36,922	37,273	351	1.0
水洗化人口(人) B	35,107	35,425	318	0.9
水洗化率(%) B/A×100	95.1	95.0	△0.1	△0.1
年間総処理水量(m³) C	4,329,829	4,318,242	△11,587	△0.3
一日平均処理水量(m³)	11,862.5	11,830.8	△31.7	△0.3
年間有収水量(m³) D	3,905,053	3,888,984	△16,069	△0.4
有収率(%) D/C×100	90.2	90.1	△0.1	△0.1

農業集落排水事業

事 項	令和6年度	令和7年度	比 較	
			増 減	比率(%)
計画区域面積(ha)	31	22	△9	△29.0
現在排水区域面積(ha)	31	22	△9	△29.0
排水区域内人口(人)A	891	311	△580	△65.1
水洗化人口(人) B	784	287	△497	△63.4
水洗化率(%) B/A×100	88.0	92.3	4.3	4.9

年間総処理水量(m ³) C	74,013	29,813	△44,200	△59.7
一日平均処理水量(m ³)	202.8	81.7	△121.1	△59.7
年間有収水量(m ³) D	70,019	27,905	△42,114	△60.1
有収率(%) D/C×100	94.6	93.6	△1.0	△1.0

コミュニティ・プラント事業

事 項	令和6年度	令和7年度	比 較	
			増 減	比率(%)
計画区域面積(ha)	9	9	0	0.0
現在排水区域面積(ha)	9	9	0	0.0
排水区域内人口(人) A	146	87	△59	△40.4
水洗化人口(人) B	141	83	△58	△41.1
水洗化率(%) B/A×100	96.6	95.4	△1.2	△1.2
年間総処理水量(m ³) C	13,418	14,667	1,249	9.3
一日平均処理水量(m ³)	36.8	40.2	3.4	9.2
年間有収水量(m ³) D	12,114	13,242	1,128	9.3
有収率(%) D/C×100	90.3	90.3	0.0	0.0

施設別の加東市下水道(集合処理)の水洗化率は、全体で95.0%となり、前年度から0.1ポイント増加した。事業別内訳は次のとおりである。

(単位：%)

施 設 名	水洗化率(前年度末)
公共下水道事業	95.0 (95.1)
加古川上流浄化センター(流域関連公共下水道)	95.2 (95.2)
せせらぎ東条(公共下水道)	94.4 (94.2)
農業集落排水事業	92.3 (88.0)
三草川清流センター	— (86.5)
上鴨川清流センター	91.3 (88.9)
下鴨川清流センター	94.2 (94.3)
コミュニティ・プラント事業	95.4 (96.6)
流尾川クリーンセンター	95.4 (96.6)

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較して示すと次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	令和6年度	令和7年度	増減
1 営業収益	883,641,995	868,589,085	△ 15,052,910
(1)下水道使用料	811,770,059	796,286,636	△ 15,483,423
(2)他会計負担金	65,870,000	68,962,000	3,092,000
(3)他会計補助金	3,744,000	3,004,000	△ 740,000
(4)その他営業収益	2,257,936	336,449	△ 1,921,487
2 営業費用	1,473,741,780	1,536,545,368	62,803,588
(1)管渠費	10,757,257	12,805,220	2,047,963
(2)ポンプ場費	42,144,050	38,131,371	△ 4,012,679
(3)処理場費	249,064,302	280,579,711	31,515,409
(4)雨水処理費	11,236,467	17,057,211	5,820,744
(5)業務費	56,518,597	61,067,217	4,548,620
(6)総係費	37,767,193	40,611,033	2,843,840
(7)減価償却費	1,024,062,745	1,028,002,844	3,940,099
(8)資産減耗費	42,191,169	58,290,761	16,099,592
営業損失	590,099,785	667,956,283	77,856,498
3 営業外収益	709,039,899	767,075,533	58,035,634
(1)他会計補助金	235,339,000	281,774,000	46,435,000
(2)国庫補助金	3,400,000	6,688,000	3,288,000
(3)長期前受金戻入	470,242,092	478,562,568	8,320,476
(4)雑収益	58,807	50,965	△ 7,842
4 営業外費用	116,179,427	98,169,354	△ 18,010,073
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	113,476,939	95,200,621	△ 18,276,318
(2)雑支出	2,702,488	2,968,733	266,245
経常利益	2,760,687	949,896	△ 1,810,791
5 特別利益	43,755	120,903	77,148
(1)過年度損益修正益	43,755	120,903	77,148
(2)その他特別利益	0	0	0
6 特別損失	940,829	2,011,433	1,070,604
(1)過年度損益修正損	940,829	2,011,433	1,070,604
当年度純利益	1,863,613	△ 940,634	△ 2,804,247

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 868,589,085 円となった。主なものは下水道使用料 796,286,636 円である。営業費用は 1,536,545,368 円となった。主なものは処理場費 280,579,711 円、減価償却費 1,028,002,844 円である。この結果、営業損失は前年度から 77,856,498 円増加して 667,956,283 円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
営業収益	858,393,773	4,831,318	5,363,994	868,589,085
営業費用	1,482,403,588	38,451,167	15,690,613	1,536,545,368
営業利益 (△損失)	△624,009,815	△33,619,849	△10,326,619	△667,956,283

※営業収益－営業費用＝営業利益(損失)

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 767,075,533 円となった。主なものは長期前受金戻入 478,562,568 円である。営業外費用は 98,169,354 円となった。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 95,200,621 円である。この結果、経常利益は前年度から 1,810,791 円減少して 949,896 円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
営業外収益	725,197,628	37,376,190	4,501,715	767,075,533
営業外費用	96,279,160	1,644,414	245,780	98,169,354
経常利益 (△損失)	4,908,653	2,111,927	△6,070,684	949,896

※営業利益(損失)＋営業外収益－営業外費用＝経常利益(損失)

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は 120,903 円、特別損失は 2,011,433 円となり、当年度純利益は前年度から 2,804,247 円減少して純損失 940,634 円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・プラント事業	合 計
特別利益	120,203	500	200	120,903
特別損失	1,996,025	15,408	0	2,011,433
当年度純利益 (△損失)	3,032,831	2,097,019	△6,070,484	△940,634

※経常利益(損失)＋特別利益－特別損失＝当年度純利益(損失)

(4) 原価計算

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は202円61銭となった。また、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価は190円31銭となっており、1立方メートル当たり12円30銭の利益が生じている。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・プラント事業	全 体
使用料単価 (A)	202.91	173.12	178.22	202.61
汚水処理原価 (B)	187.19	305.50	863.84	190.31
料金単価差 (A)－(B)	15.72	△132.38	△685.62	12.30

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 式
営業収支比率	62.1	60.0	56.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	100.2	100.2	100.1	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

営業収益と営業費用を対比する「営業収支比率」は前年度から3.5ポイント減少して56.5%となった。また、経営状況を表す「経常収支比率」は前年度から0.1ポイント減少して100.1%となった。経常収益が経常費用を上回る結果となった。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末と比較して示すと次のとおりである。

比較貸借対照表(全事業)

(単位:円)

勘定科目	令和6年度末	令和7年度末	増減
固定資産	26,259,191,497	26,254,038,758	△ 5,152,739
土地	727,485,668	727,485,668	0
建築物	763,973,281	737,539,222	△ 26,434,059
構築物	21,954,126,769	21,982,148,303	28,021,534
機械及び装置	1,247,385,101	1,279,761,356	32,376,255
車両及び運搬具	1,602,172	1,370,155	△ 232,017
建設仮勘定	99,475,559	93,057,142	△ 6,418,417
施設利用権	1,463,754,322	1,431,288,287	△ 32,466,035
出損金	1,388,625	1,388,625	0
流動資産	409,689,668	358,391,533	△ 51,298,135
現金預金	273,261,140	310,542,924	37,281,784
未収金	27,989,539	49,180,520	21,190,981
貸倒引当金	△1,561,011	△ 1,331,911	229,100
前払金	110,000,000	0	△ 110,000,000
資産合計	26,668,881,165	26,612,430,291	△ 56,450,874
固定負債	5,598,314,793	4,954,152,432	△ 644,162,361
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,598,314,793	4,954,152,432	△ 644,162,361
流動負債	1,364,749,063	1,204,881,515	△ 159,867,548
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,075,754,997	997,362,361	△ 78,392,636
未払金	285,233,281	203,383,419	△ 81,849,862
前受金	0	2,644	2,644
預り金	81,785	129,091	47,306
賞与引当金	3,064,000	3,330,000	266,000
法定福利費引当金	615,000	674,000	59,000
繰延収益	15,556,888,537	16,069,877,206	512,988,669
長期前受金	23,348,941,134	24,239,352,408	890,411,274
収益化累計額	△7,792,052,597	△ 8,169,475,202	△ 377,422,605
負債合計	22,519,952,393	22,228,911,153	△ 291,041,240
資本金	4,467,784,477	4,703,315,477	235,531,000
固定資本金	1,674,912,477	1,674,912,477	0
繰入資本金	2,792,872,000	3,028,403,000	235,531,000
剰余金	△318,855,705	△ 319,796,339	△ 940,634
受贈財産評価額	19,156,768	19,156,768	0
他会計負担金	336,065,455	336,065,455	0
他会計補助金	843,275,587	843,275,587	0
工事負担金	97,249,459	97,249,459	0
国庫補助金	57,856,640	57,856,640	0
県補助金	39,281,572	39,281,572	0
その他資本剰余金	102,860	102,860	0
当年度未処分利益剰余(△欠損)金	△1,711,844,046	△ 1,712,784,680	△ 940,634
資本合計	4,148,928,772	4,383,519,138	234,590,366
負債資本合計	26,668,881,165	26,612,430,291	△ 56,450,874

昨年度と比較して、資産は 56,450,874 円減少(うち、固定資産 5,152,739 円減少、流動資産 51,298,135 円減少)した。負債は 291,041,240 円減少(うち、固定負債 644,162,361 円減少、流動負債 159,867,548 円減少、繰延収益 512,988,669 円増加)し、資本は 234,590,366 円増加(資本金 235,531,000 円増加、剰余金 940,634 円減少)した。

また、当年度末処理欠損金は 1,712,784,680 円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・プラント事業	合 計
資 産 合 計	25,507,282,141	779,430,398	325,717,752	26,612,430,291
負 債 合 計	21,488,694,473	585,713,572	154,503,108	22,228,911,153
資 本 合 計 (△ 損 失)	4,018,587,668	193,716,826	171,214,644	4,383,519,138
負 債 資 本 合 計	25,507,282,141	779,430,398	325,717,752	26,612,430,291

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	算 式
流動比率	21.3	30.0	29.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本 構成比率	71.4	73.9	76.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	103.9	103.8	103.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期的な支払能力を表す「流動比率」は前年度から 0.3 ポイント減少して 29.7% となった。(短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すものである。)

調達資金の長期的な安定性を表す「自己資本構成比率」は前年度から 3.0 ポイント増加して 76.9% となっている。

固定資産とその調達資金との関係を表す「固定資産対長期資本比率」は前年度から 0.5 ポイント減少して 103.3% となっている。(100% 以上の場合、固定資産の一部を流動負債によって調達していることを示している。)

施設状態に係る主な指標は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
有形固定資産減価償却率	38.31	40.05	42.02
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00

有形固定資産の減価償却割合を示す「有形固定資産減価償却率」は前年度から 1.97 ポイント増加して 42.02％となった。また、法定耐用年数を経過した管渠の割合を示す「管渠老朽化率」は、法定耐用年数を経過した管渠はないため、0.00％となっており、施設・管渠の老朽化度合として引き続き低い指標を維持している。

7 資金収支の状況

本年度末における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科目	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較	
				増 減	比率(%)
受	下水道使用料	881,181,178	855,021,493	△ 26,159,685	△3.0
	他会計負担金(3条)	73,737,000	71,928,000	△ 1,809,000	△2.5
	他会計補助金(3条)	5,163,000	5,000,000	△ 163,000	△3.2
	その他営業収益	2,149,500	325,000	△ 1,824,500	△84.9
	営業外収益	283,415,930	325,443,990	42,028,060	14.8
	特別利益	13,953	41,103	27,150	194.6
入	企業債	164,100,000	353,200,000	189,100,000	115.2
	他会計出資金(4条)	241,248,000	235,531,000	△ 5,717,000	△2.4
	受益者負担金	3,384,950	3,955,360	570,410	16.9
	分担金	0	0	0	0.0
	工事負担金	0	0	0	0.0
	他会計補助金(4条)	343,204,000	313,231,000	△ 29,973,000	△8.7
	国庫補助金	106,136,000	292,353,000	186,217,000	175.5
	県補助金	0	0	0	0.0
	未収金	49,062,103	22,664,006	△ 26,398,097	△53.8
	預り金	64,918	9,790,514	9,725,596	14,981.4
資	繰越金	0	0	0	0.0
	その他	0	0	0	0.0
	流域下水道施設整備費負担金	6,956,585	1,370,106	△ 5,586,479	△80.3
	戻入	32,984	0	△ 32,984	皆減
	計	2,159,850,101	2,489,854,572	330,004,471	15.3

支 払 資 金	営 業 費 用	410,828,689	462,361,875	51,533,186	12.5
	営 業 外 費 用	113,476,939	95,200,621	△ 18,276,318	△16.1
	特 別 損 失	2,378	0	△ 2,378	皆減
	建 設 改 良 費	79,608,365	388,548,309	308,939,944	388.1
	企 業 債 償 還 金	1,135,156,625	1,075,754,997	△ 59,401,628	△5.2
	前 年 度 未 払 金	145,051,496	285,233,281	140,181,785	96.6
	預 り 金	3,958,973	29,027,105	25,068,132	633.2
	一 時 借 入 金	0	0	0	0.0
	前 払 金	210,348,540	112,767,600	△ 97,580,940	△46.4
	そ の 他	0	0	0	0.0
	引 当 金	3,765,000	3,679,000	△ 86,000	△2.3
	計	2,102,197,005	2,452,572,788	350,375,783	16.7
差 引		57,653,096	37,281,784	△ 20,371,312	—
期 首 資 金 繰 越		215,608,044	273,261,140	57,653,096	26.7
期 末 資 金 残 高		273,261,140	310,542,924	37,281,784	13.6

8 キャッシュ・フローの状況

本年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(全事業)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	685,512,320
当年度純利益	△940,634
減価償却費	1,028,002,844
固定資産除却費	58,290,761
賞与引当金等の増減額(△減少)	325,000
貸倒引当金の増減額(△減少)	△229,100
長期前受金戻入額	△478,562,568
支払利息及び企業債取扱諸費	95,200,621
営業及び営業外未収金の増減額(△増加)	△21,887,431
営業及び営業外未払金の増減額(△減少)	△9,536,502
前払金・前払費用の増減額(△増加)	110,000,000
前受金・仮受金の増減額(△減少)	2,644
その他流動資産の増減額(△増加)	0
その他流動負債の増減額(△減少)	47,306
小 計	780,712,941
支払利息及び企業債取扱諸費	△95,200,621

II	投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,954,160
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△653,001,417
	上記の実施に係る補助金、負担金等収入	265,664,167
	投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△増加)	696,450
	投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△減少)	△72,313,360
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,276,376
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	353,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,075,754,997
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	出資金等の受入額	533,278,621
IV	現金預金増加額(又は減少額) I+II+III	37,281,784
V	現金預金期首残高	273,261,140
VI	現金預金期末残高	310,542,924

キャッシュ・フロー計算書(事業別)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

事業名	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	666,600,213	18,584,532	327,575
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,394,160	△560,000	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,902,060	△16,374,316	0
IV 現金預金増加額(又は減少額)	35,303,993	1,650,216	327,575
V 現金預金期首残高	248,859,529	11,283,007	13,118,604
VI 現金預金期末残高	284,163,522	12,933,223	13,446,179

業務活動において 685,512,320 円増加し、投資活動において 458,954,160 円、財務活動において 189,276,376 円減少となっており、現金預金期末残高は、現金預金期首残高から 37,281,784 円増加して 310,542,924 円となった。

第3 結び

当年度は、雨水幹線管理事業において、前年度に引き続き内水ハザードマップの作成を行ったほか、下水道管路特別重点調査事業として、管路調査を実施した。また、投資事業では、農業集落排水事業により整備した上鴨川地区を公共下水道に接続する工事や管路施設管更生工事、マンホールポンプ場機器更新工事などの継続事業を実施した。経営成績としては、下水道使用料の減少、処理場費等の営業費用の増加等により、前年度の純利益から2,804,247円減少し、純損失940,634円となった。

経営指標は良好な状態を維持できているものの、公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の各事業において、多額の営業損失を計上しており、今後、下水道使用料の指数となる水洗化人口の増加が見込めないことから、依然として厳しい財政状況が続く見込みである。

市民の快適な生活環境を形成する重要なライフラインとしての役割を果たすため、コスト削減の意識を強く持ち、不明水対策や施設の効率的な維持管理を進め、本来の目的である公共の福祉の増進に努められたい。